

# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	78	買掛金	17,466
売掛金	22,927	短期借入金	1,451
未収入金	1,898	リース債務	37
棚卸資産	3,933	未払金	5,307
前払金	187	未払法人税等	8
前払費用	32	未払消費税等	85
繰延税金資産	366	未払費用	845
その他	26	前受金	890
貸倒引当金	△ 171	預り金	58
<b>流動資産合計</b>	<b>29,280</b>	その他	7
<b>固定資産</b>		<b>流動負債合計</b>	
<b>有形固定資産</b>		<b>26,159</b>	
建物	918	<b>固定負債</b>	
工具、器具及び備品	700	リース債務	77
土地	279	資産除去債務	485
リース資産	93	退職給付引当金	5,241
その他	17	役員退職慰労引当金	51
<b>有形固定資産計</b>	<b>2,009</b>	その他	15
<b>無形固定資産</b>		<b>固定負債合計</b>	
ソフトウェア	1,054	<b>5,872</b>	
その他	53	<b>負債合計</b>	
<b>無形固定資産計</b>	<b>1,108</b>	<b>32,031</b>	
<b>投資その他の資産</b>		<b>(純資産の部)</b>	
関係会社株式	14,684	<b>株主資本</b>	
長期前払費用	9	<b>資本金</b>	
繰延税金資産	1,917	100	
長期滞り債権	1,995	<b>資本剰余金</b>	
その他	214	その他の資本剰余金	
貸倒引当金	△ 1,974	3,880	
<b>投資その他の資産計</b>	<b>16,847</b>	<b>資本剰余金合計</b>	
<b>固定資産合計</b>		<b>3,880</b>	
<b>19,965</b>		<b>利益剰余金</b>	
<b>資産合計</b>		利益準備金	
<b>49,245</b>		228	
		その他の利益剰余金	
		13,005	
		繰越利益剰余金	
		13,005	
		<b>利益剰余金合計</b>	
		<b>13,234</b>	
		<b>株主資本合計</b>	
		<b>17,214</b>	
		<b>純資産合計</b>	
		<b>17,214</b>	
		<b>負債及び純資産合計</b>	
		<b>49,245</b>	

# 損 益 計 算 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		41,378
売 上 原 価		37,638
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,740</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,468
<b>営 業 利 益</b>		<b>271</b>
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	162	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	20	183
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3	12
<b>経 常 利 益</b>		<b>442</b>
特 別 損 失		
減 損 損 失	51	51
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>390</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	157	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20	137
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>253</b>

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産  
定額法によっております。
  - (2)無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
5. リース資産の減価償却の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。
6. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
  - (2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による按分額を費用処理することとしております。  
過去勤務費用については、平均残存勤務期間に基づき定額法により償却しております。
  - (3)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

### II. 貸借対照表に関する注記

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,740 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 |           |
| 短期金銭債権            | 300 百万円   |
| 短期金銭債務            | 9,794 百万円 |

### III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売    上    高	14,541 百万円
仕    入    高	7,831 百万円
営業取引以外の取引高	260 百万円

#### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末における発行済株式数 普通株式 70,000株
2. 剰余金の配当に関する事項

(1)平成28年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	460,740,000円
一株あたりの配当額	6,582円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日
配当原資	利益剰余金

(2)平成29年6月22日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	126,630,000円
一株あたりの配当額	1,809円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当原資	利益剰余金

#### V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

##### <繰延税金資産>

退職給付引当金	1,806 百万円
貸倒引当金	737 百万円
未払賞与等	280 百万円
資産除去債務	169 百万円
繰越欠損金	254 百万円
その他	83 百万円
繰延税金資産小計	3,332 百万円
評価性引当額	△ 966 百万円
繰延税金資産合計	2,365 百万円

##### <繰延税金負債>

有形固定資産（資産除去債務）	△ 60 百万円
その他	△ 19 百万円
繰延税金負債合計	△ 80 百万円
繰延税金資産純額	2,284 百万円

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性に配慮し有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、親会社を通じて、機動的・弾力的な調達を行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、内規に従い、与信限度額の設定と管理、与信調査の実施、与信調査結果に基づく取引の可否・取引条件を決定する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に投資、営業取引にかかる資金調達であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

項 目	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	78	78	-
(2) 売掛金	22,927		
貸倒引当金	△ 171		
計	22,756	22,756	-
(3) 未収入金	1,898	1,898	-
(4) 長期滞り債権	1,995		
貸倒引当金	△ 1,963		
計	32	32	-
(5) 買掛金	(17,466)	(17,466)	-
(6) 短期借入金	(1,451)	(1,451)	-
(7) 未払金	(5,307)	(5,307)	-
(8) 預り金	(58)	(58)	-

※負債に計上されているものについては( )で示しています。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

##### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期滞り債権

回収不能見込額について貸倒引当金を計上しており、引当金控除後の残高については、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

##### 負 債

#### (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	14,684

関係会社株式については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の対象としておりません。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務 の受託	電話帳発行 業務受託等	14,518	売掛金	253
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務 の受託	電話帳広告 販売等	13,292	買掛金	6,677
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	資金貸借取引	CMS	271	短期 借入金	1,451

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTT印刷株式会社	所有 直接 60.7%	電話帳印刷等 の委託 役員の兼任	電話帳印刷 委託等	6,588	買掛金	405

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務 の受託	電話帳発行 業務受託等	15,866	売掛金	1,730
親会社の 子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務 の受託	電話帳広告 販売等	17,802	買掛金	9,052
親会社の 子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ・ロジスコ	-	電話帳発行業務 の委託	電話帳配達・ 回収作業等	3,851	買掛金	598
親会社の 子会社	NTTファイナンス 株式会社	-	G間取引システ ムの幹事会社	資金ネットイ ング	30,382	未払金	3,209
親会社の 子会社	NTTファイナンス 株式会社	-	料金回収代行業 務の委託	料金回収	3,921	未収入金	933

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社は東日本電信電話株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は設定しておりません。なお、資金貸借の取引金額は期中平均残高を記載しております。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 245,918円48銭
- 1株当たり当期純利益 3,617円68銭

## IX. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。